

【 パラグアイ経済の現状と展望 】

2015年の当国の成長予測は4.5%（パラグアイ中央銀行）であり、これに基づいた場合、今年中に国民一人当たりGDPは4,500ドルを超えることが見込まれます。この4,500ドルという数字は日本で言えば東京オリンピックが開催された60年台前半における数字であり、日本が戦後の混乱から脱出し自信を取り戻し始めた時期です。もちろん、ドル換算の比較であっても時代が異なればドルの価値もことなるため一概には比較できませんが、しかし、パラグアイの経済がようやく花開いてきている、そんな期待を抱かせる数字です。そして、このような期待を裏付ける成長モデルを形成することにパラグアイは成功しており、このモデルには2つの主要要素があると私は考えております。



（写真：発展するアスンシオン市中心部）



（ロハス前蔵相の功績を報じる EmergingMarkets 誌）

[i] マクロ経済

その1つは当国のマクロ経済の安定性・健全性です。私は仕事柄多くの来館者の対応をしますが、時折、初めて当国に来て頂いた方の中に、パラグアイ経済の急成長の要因について「バブルですか？」と訪ねられる方もいらっしゃいます。しかし実際の状況は全く逆のものです。たしかに、首都アスンシオンにおける不動産価格の高騰等はありませんが、隣国と比較すれば「過剰」ではなくインフレ率は5%以下という健全な水準に留まっています。

中南米経済でネックとなる対外債務ですが、現在約37億ドル（対GDP比約12%）とパラグアイ外貨準備高約70億ドルの5割程度です。この外貨準備高増加の幅は対外債務の増加の幅を上回っており、マクロ経済はさらに安定性を増す傾向にあります。加えて、約7億ドルのイタイブ・ヤシレタ両巨大ダムによるロイヤリティ（ドル建て）が安定的に中央政府の歳入として計上されます。

財政状況ですが、財政健全化法により単年度の財政赤字幅は対 GDP 比 1.5%に制限されており、これがインフラ整備の遅れにもつながっていますが、現在の税率が付加価値税も法人税も原則 10%と低水準、また所得税は導入されたばかりで納税者数はごく少数(今後の課税最低限の順次引き上げで増加が見込まれている)、という状況に鑑みれば、今後の財政出動の余力は十分に残されていると考えられます。

こうしたマクロ経済の安定性が評価され、パラグアイはスタンダード&プアーズの国債格付けが2014年6月にBB+へ引き上げられました。このような成果を導いた手腕が評価され、ヘルマン・ロハス前蔵相は米国の Emerging Markets 誌において『2014年ラ米最優秀蔵相』に選ばれ、彼の政策は本年始から後任蔵相に任命されたサンティアゴ・ペーニャ蔵相にも引き継がれています。

[ii] 産業構造の変化

そして、もう一つは産業構造の変化が着実に進んでいることです。パラグアイ経済はこれまで農牧業(大豆と牧畜)とイタイプ・ヤシレタ両巨大ダムによるロイヤリティ収入によって支えられていると言われてきました。これは1つの事実で、2014年のGDPに占める第一次産業と電力・ダムを足し合わせた割合は35.8%(中銀暫定値)となっています。他方で、第1次産業(農牧業)が干ばつによって19.8%のマイナス成長を記録した2012年においても、パラグアイ経済全体では1.2%のマイナス成長に留まっております。

このことから農牧業以外の産業がパラグアイ経済を下支えしていることがうかがえます。実はパラグアイでは、製造業やサービス業等の他産業も大きく成長しており、2010年から2014年における年当たりのGDP成長率の平均はそれぞれ製造業が5.9%、サービス業が7.0%となっております。これとともに、第一次産業に従事する労働者の割合は2009年から2013年の期間に29.5%から23.4%へ減少し、他方でサービス業に従事する労働者の割合は53.5%から59.9%まで増加しており、労働力の観点から当国の産業構造の高次化が読み取れます。

[iii] 伸びる直設投資

また、カルテス政権は海外企業の投資を促進するため、各国で閣僚クラスによる投資セミナーを開催し、同政権の推進するシンプルな税制、魅力的な投資インセンティブ等を積極的にアピールしています。このような試みにより更なる投資誘致にも成功しており、こうした流れをより確実なものとする努力を続けています。



(GDP 成長率及び実質 GDP の推移 (出典：パラグアイ中央銀行))

産業セクター	構成比 2014	2010	2011	2012	2013	2014	2015*
第一次産業	24,8	34,1	3,7	-19,8	41,0	3,0	1,7
第二次産業	14,3	7,9	-0,8	3,7	8,4	10,4	7,0
電力・二国間公団	11,0	0,0	7,3	5,1	1,2	-5,7	4,6
サービス業	43,4	9,0	5,8	6,1	9,1	5,0	4,9
物品税等	6,5	12,0	3,0	-0,3	6,9	6,0	6,0
全体	100,0	13,1	4,3	-1,2	14,2	4,0	4,5

(産業別の構成比及び GDP 成長率(出典：パラグアイ中央銀行))

実際に、2014年に南米経済全体が大幅に鈍化する中でも、パラグアイは物価及び為替相場の安定により内需が堅調に推移し、また外資の誘致等により農牧産品、工業製品の貿易を拡大させたこともあり、GDP 成長率 4.0%と南米でボリビア及びコロンビアに次ぐ3番目の高い成長を達成することに成功しました。

このように、安定したマクロ経済の中で基幹産業である農牧業とともに他の製造業やサービス産業についても投資誘致を拡大しながら成長するモデルは有効に機能し、今後もパラグアイ経済は確実に前進していきだろうと私は考えております。なお、パラグアイ経済の明るい先行きを見越してでしょうか、パラグアイから海外への出稼ぎ労働者のUターン現象が現在起きています。

もちろんインフラ整備の遅れや貧困・格差等のパラグアイ経済にとっての課題は今なお山積していますが、カルテス政権は官民連携法(APP 法)の整備や予算の重点配分等を通してこうした課題に取り組む姿勢を見せています。我が国も政府開発援助(ODA)により積極的な支援を続けて来ており、またパラグアイに進出する日本企業への支援を通じて、今後ともパラグアイの発展を応援したいと考えております。

(注) なお月次の経済状況については当 HP「経済情勢」欄を参照してください。

(熊谷徹 大使館 2015年2月)